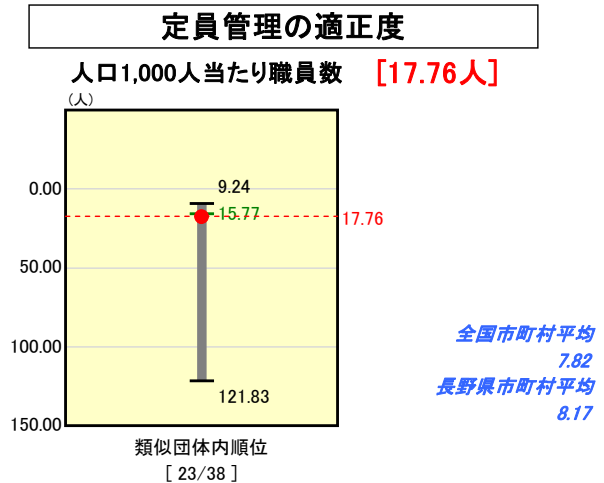
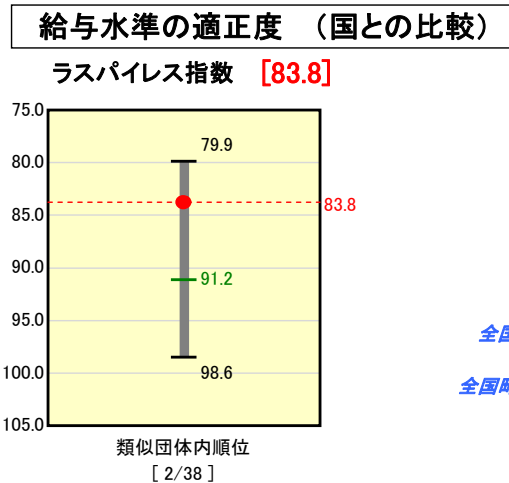
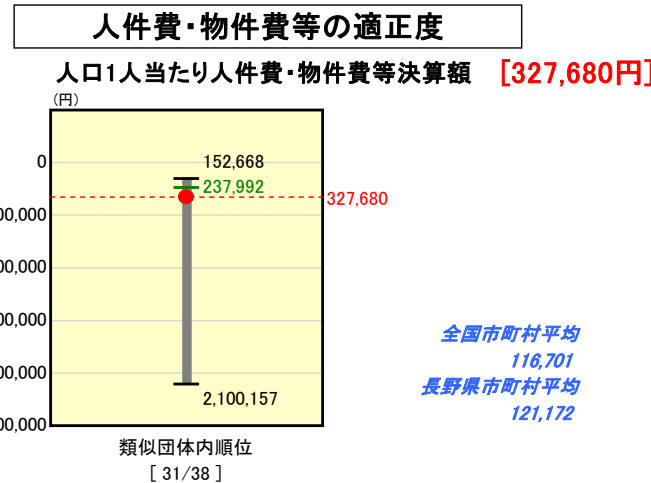
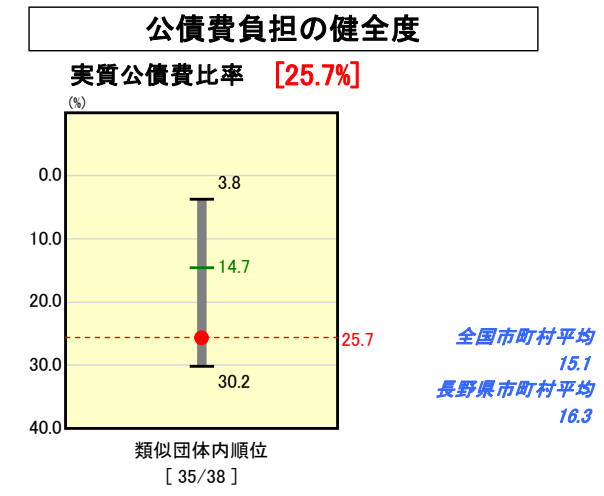
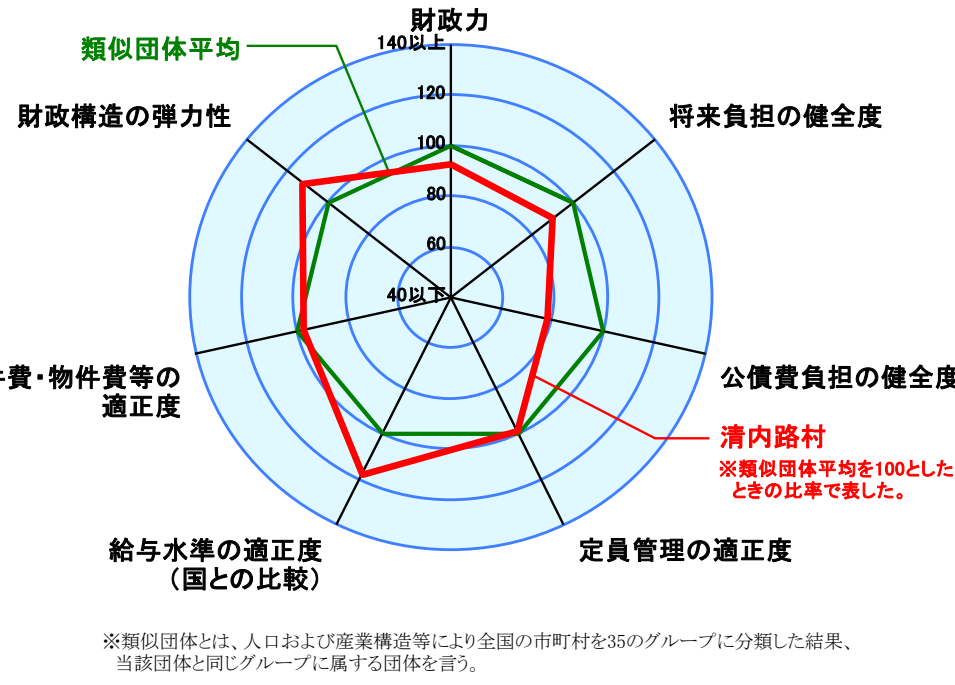
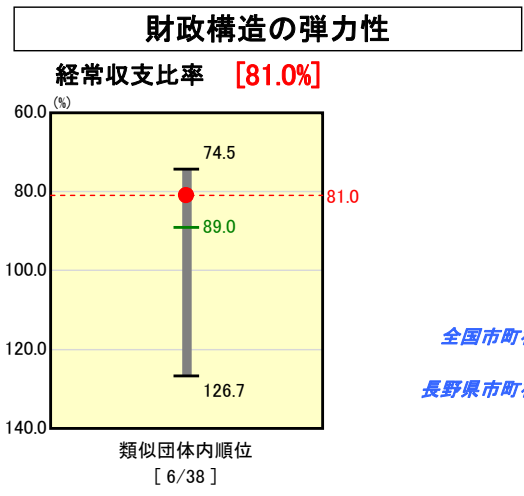
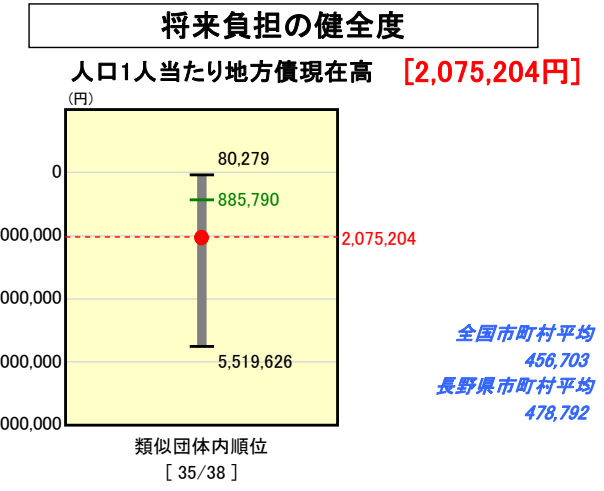
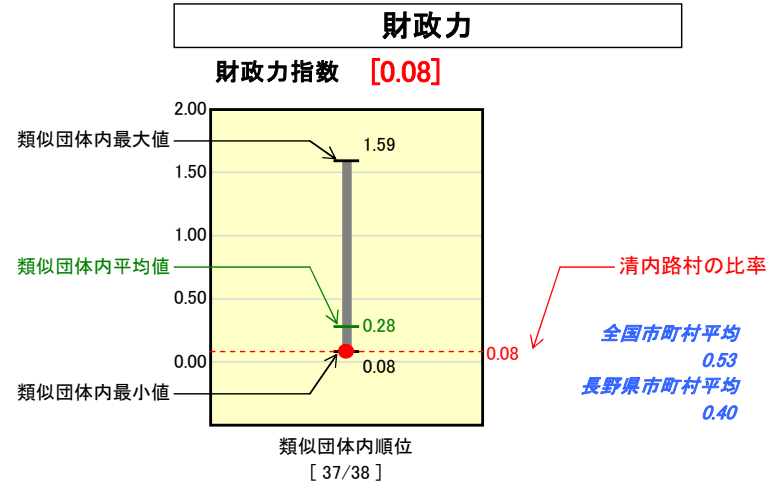


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 清内路村

人口	732人(H19.3.31現在)
面積	44.16 km ²
歳入総額	944,372千円
歳出総額	859,139千円
実質収支	85,233千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
・人口減少や高齢化が進み、村内に基幹となる産業が少ないため財政基盤が弱く、類似団体の中でも下位から2番目である。平成17年度から超過課税を適用しているが、課税客体が少なく、大きな増収は期待できない。

○経常収支比率
・平成17年度から行っている大規模行財政改革により、人件費の大幅な削減(村長20%、副村長15%、教育長・議員10%、その他職員給与5%減)や、各種補助金・事務事業の見直し等、経常経費削減により類似団体平均を下回っている。今後も更なる事務事業の適正化を図り、義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・小規模村(平成20年2月末人口712人)でスケールメリットが機能しないため、全国・長野県平均を大きく上回っている。引き続き人件費の削減、宿泊施設や運動場を備えた「ふるさと村自然園」の指定管理者制度の導入により、コスト削減に努める。

○ラスパイレズ指数
・平成17年1月からの一般職員給与10%カットにより類似団体の中でも最低水準にある。平成18・19年度もカット幅を5%にして減額を継続し、類似団体中2番目に低くなっている。

○人口1人当たり地方債現在高
・平成10年度～15年度にかけて実施した中学校改築、小学校体育館建設などの大型事業により、類似団体平均を大きく上回っている。人件費をはじめ義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進するとともに、新規発行債の抑制(18年度、臨時財政対策債のみ)を行い、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
・前述の一連の大型事業に加え、上・下水道施設整備などにより類似団体を大きく上回る25.7%となっている。公債費負担適正化計画に則り、平成18年度8,800万円、平成19年度8,400万円の繰上償還を実施し、平成19年度決算において25%を切る見込みである。また、引き続き新規発行の抑制、繰上償還の実施等により早急に18%を下回るよう努める。

○人口1000人当たり職員数
・定員適正化計画に基づく退職不補充や、大規模行財政改革による事務事業の見直しや機構改革(授産所の休止、給食センターの隣村への委託等)により、職員数は類似団体平均とほぼ同数となっている。